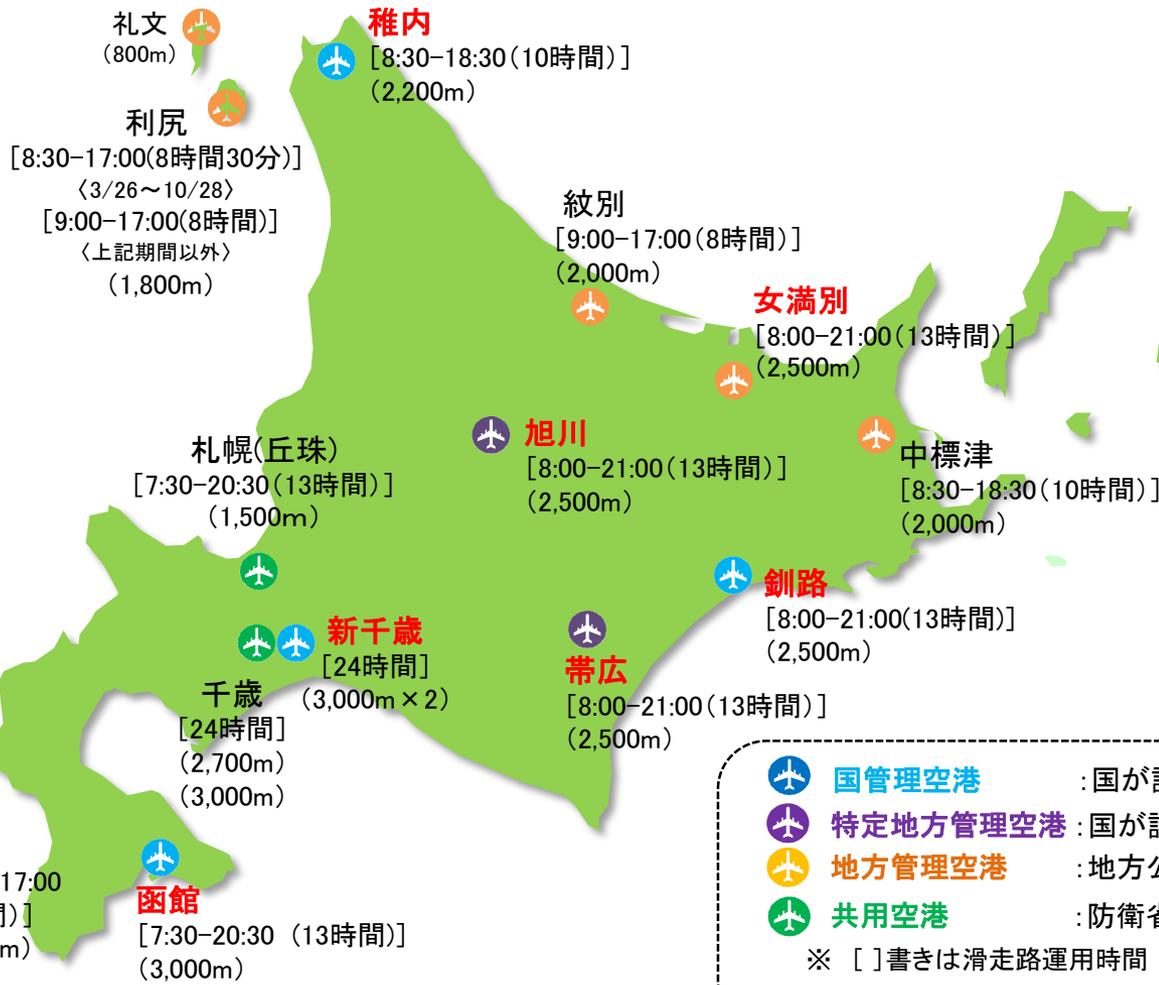


# 北海道の空港

○令和5年5月現在、北海道内には14の空港が所在  
 空港種別では、「**国管理空港**」が4空港、「**特定地方管理空港**」が2空港、「**地方管理空港**」が6空港、「**共用空港**」が2空港となっている。  
 ○令和2年、道内7空港で民間事業者による空港運営事業開始

平成21年4月から供用休止中



〈空港数〉

種別	北海道	全国
拠点空港	6	28
会社管理空港	0	4
国管理空港	4	19
特定地方管理空港	2	5
地方管理空港	6	54
その他の空港	0	7
共用空港	2	8
合計	14	97

✈ **国管理空港** : 国が設置・管理する空港  
✈ **特定地方管理空港** : 国が設置し、地方公共団体が管理する空港  
✈ **地方管理空港** : 地方公共団体が設置・管理する空港  
✈ **共用空港** : 防衛省が設置・管理する自衛隊との共用空港  
 ※ [ ]書きは滑走路運用時間 ( )書きは滑走路長  
**空港名称赤字: 空港運営事業対象空港(7空港)**

# 北海道の空港の旅客数

○広大な面積を有し、広域分散型社会を形成する北海道においては、道内を移動する際も高速交通ネットワークである航空輸送が活用されている。

○国際線を利用し北海道を訪れる人の多くが観光目的であり、国際線旅客数のここ数年での伸びは特に顕著なものとなっているが、令和元年度以降は新型コロナウイルス感染症等の影響により、大幅に減少している。

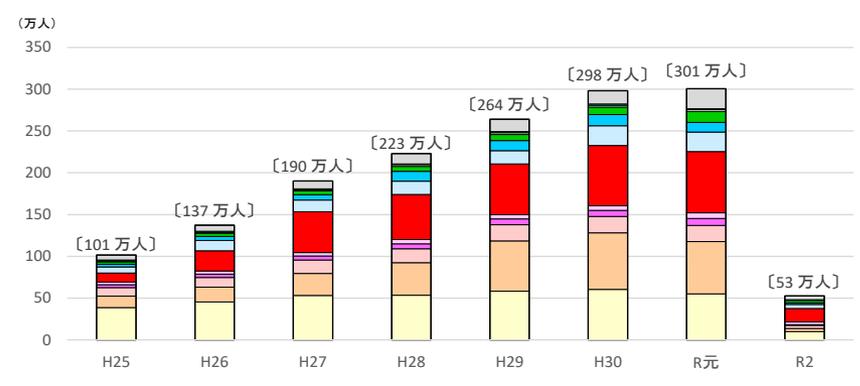
## ○全国空港乗降客数ランキング(令和3年度)

単位:人

順位	空港名	国内線	国際線	合計
1	東京国際空港(羽田)	28,872,019	830,532	29,702,551
2	福岡空港	9,440,303	26,229	9,466,532
3	新千歳空港	9,229,169	101	9,229,270
4	那覇空港	7,994,473	3,678	7,998,151
5	大阪国際空港(伊丹)	7,499,346	0	7,499,346
6	成田国際空港	4,127,396	1,745,228	5,872,624
7	関西国際空港	3,361,329	269,396	3,630,725
8	中部国際空港	2,773,991	55,091	2,829,082
9	鹿児島空港	2,677,894	0	2,677,894
10	神戸空港	1,752,626	3	1,752,629

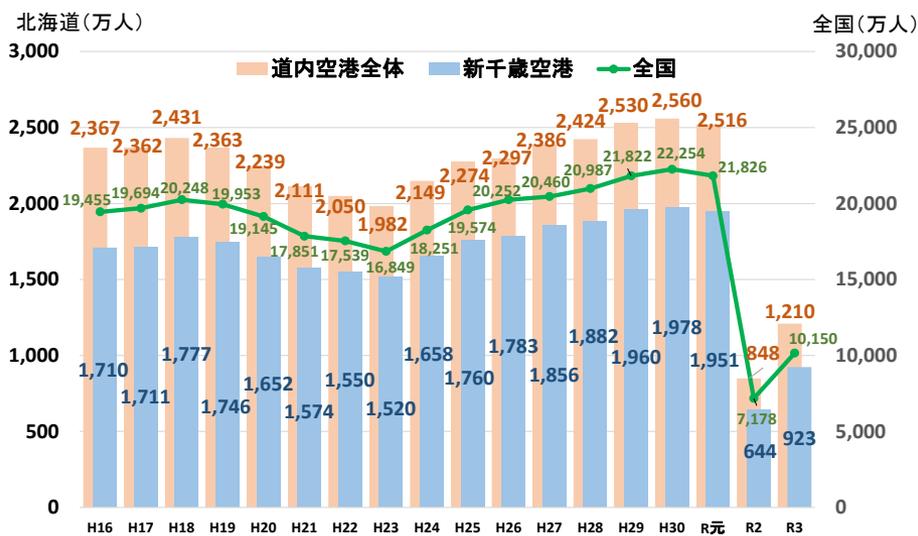
資料: 航空局「空港別順位表」

## ○訪日來道外国人数の国別割合とその推移

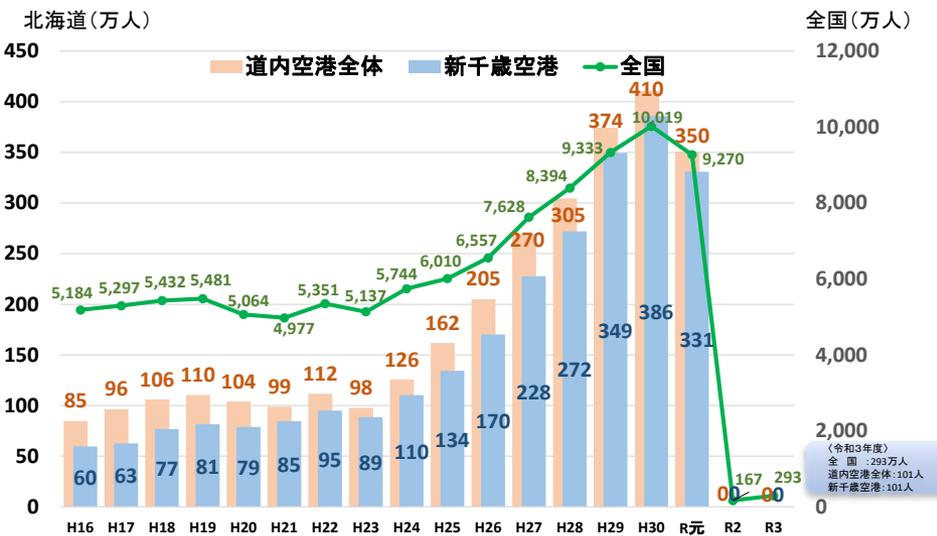


資料: 北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査報告書」をもとに北海道開発局作成(暦年)

## ○道内空港における国内線旅客数の推移



## ○道内空港における国際線旅客数の推移

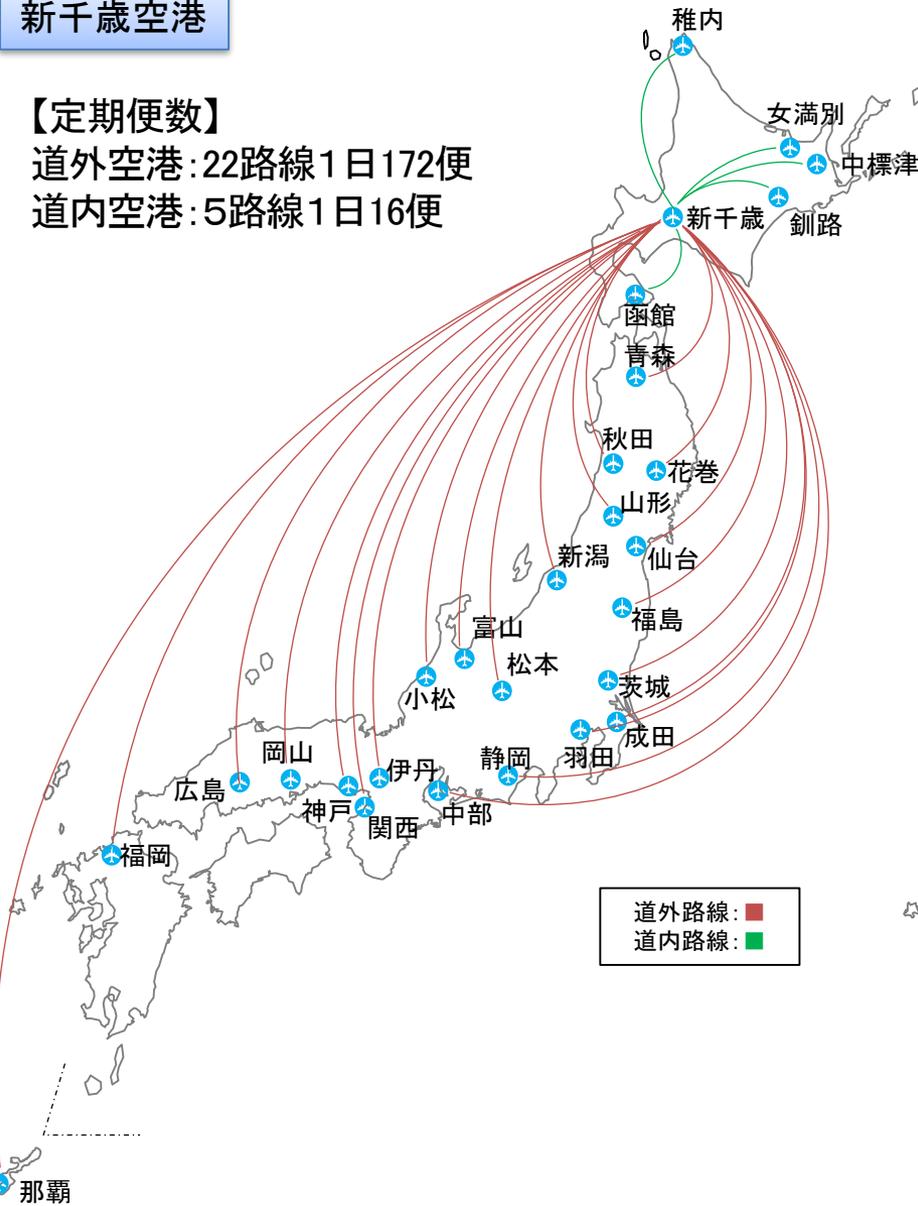


(令和3年度)  
 全国: 293万人  
 道内空港全体: 101人  
 新千歳空港: 101人

# 北海道の航空ネットワーク(国内線)

## 新千歳空港

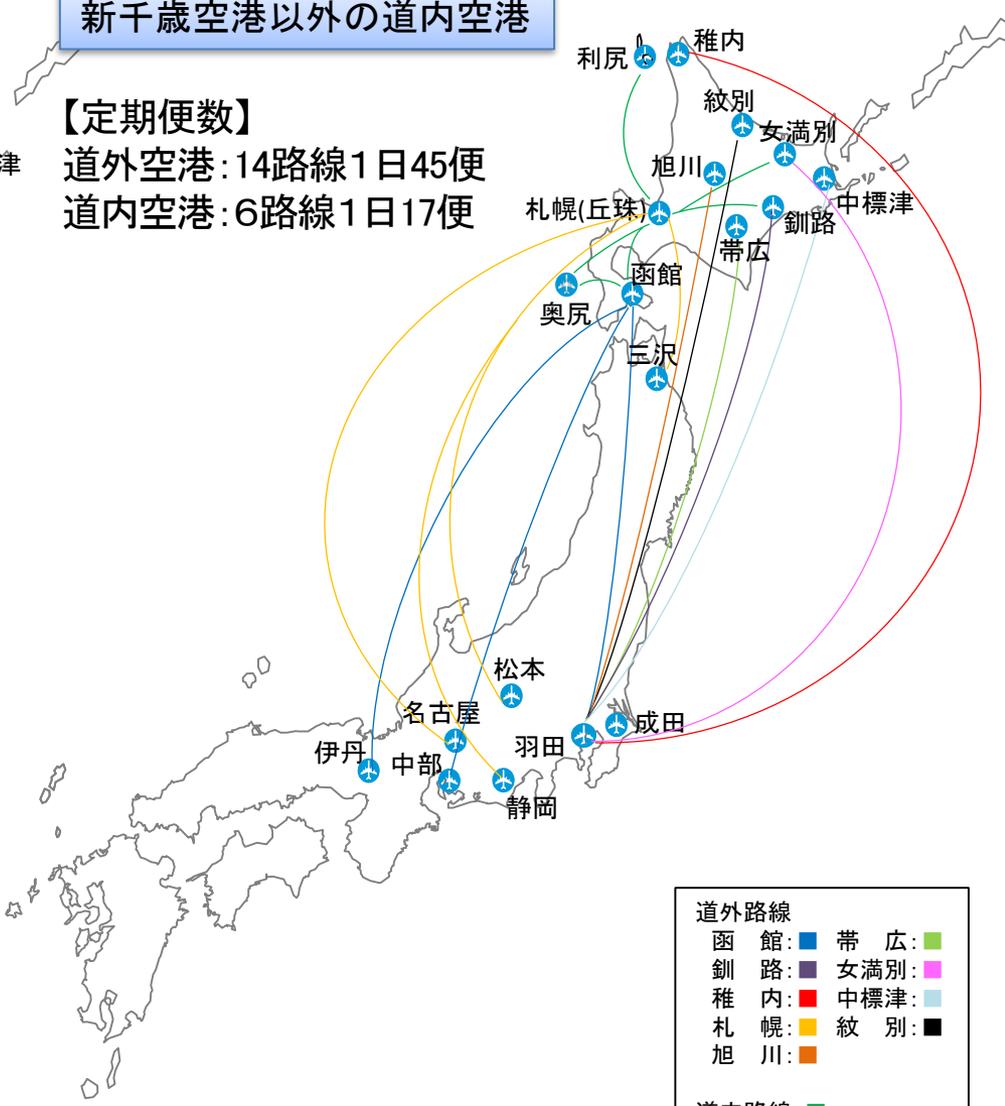
【定期便数】  
 道外空港: 22路線1日172便  
 道内空港: 5路線1日16便



道外路線: ■  
 道内路線: ■

## 新千歳空港以外の道内空港

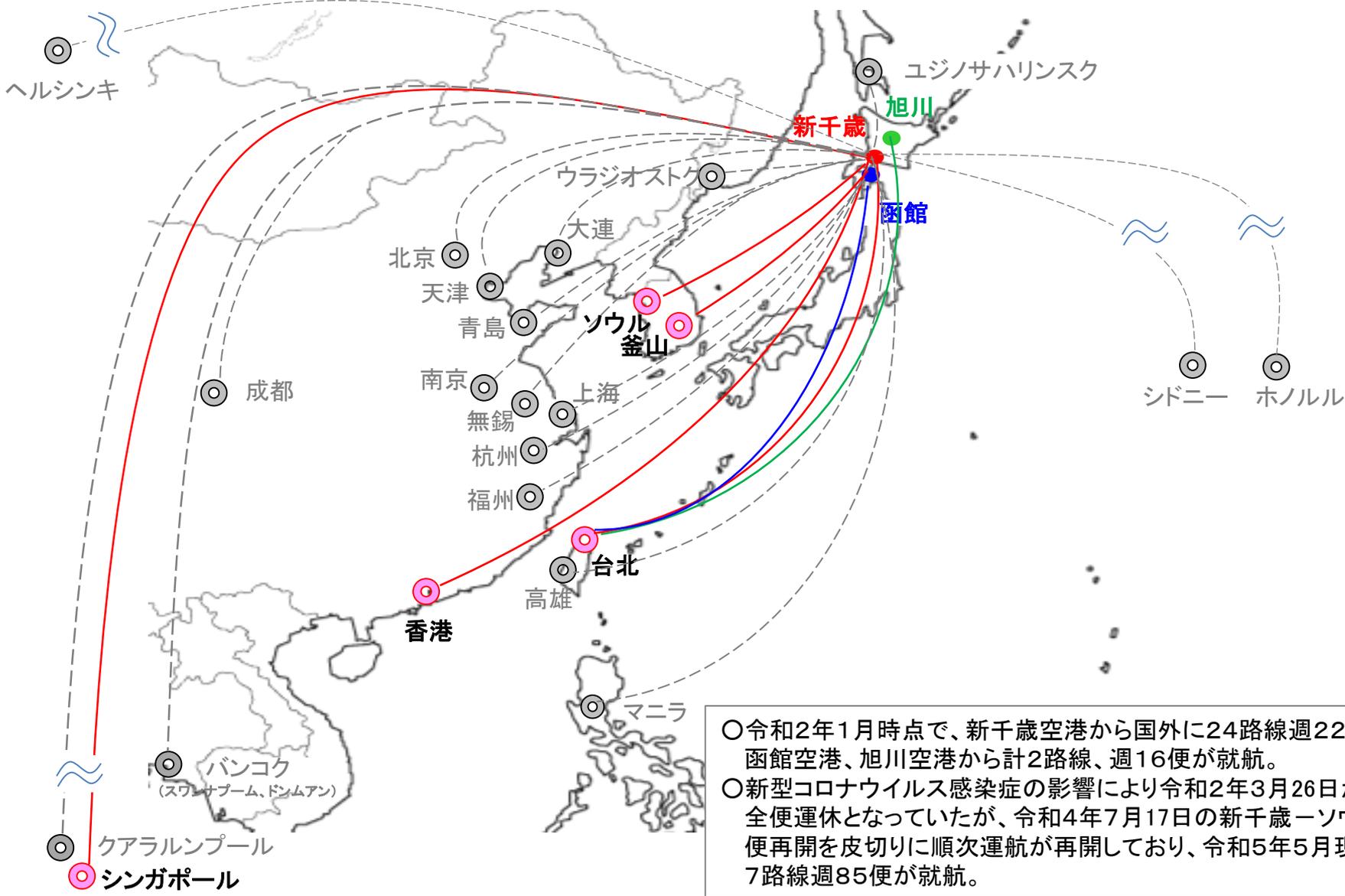
【定期便数】  
 道外空港: 14路線1日45便  
 道内空港: 6路線1日17便



道外路線  
 函館: ■ 帯広: ■  
 釧路: ■ 女満別: ■  
 稚内: ■ 中標津: ■  
 札幌(丘珠): ■ 紋別: ■  
 旭川: ■  
 道内路線: ■

※上記ネットワーク図については、令和5年5月時点のJTB時刻表・各空港ビルホームページの情報を元に国土交通省北海道局作成

# 北海道の航空ネットワーク(国際線)



○令和2年1月時点で、新千歳空港から国外に24路線週228便、函館空港、旭川空港から計2路線、週16便が就航。  
 ○新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年3月26日から全便運休となっていたが、令和4年7月17日の新千歳ーソウル便再開を皮切りに順次運航が再開しており、令和5年5月現在7路線週85便が就航。

※上記ネットワーク図については、令和2年1月時点のデータに基づき国土交通省北海道局作成

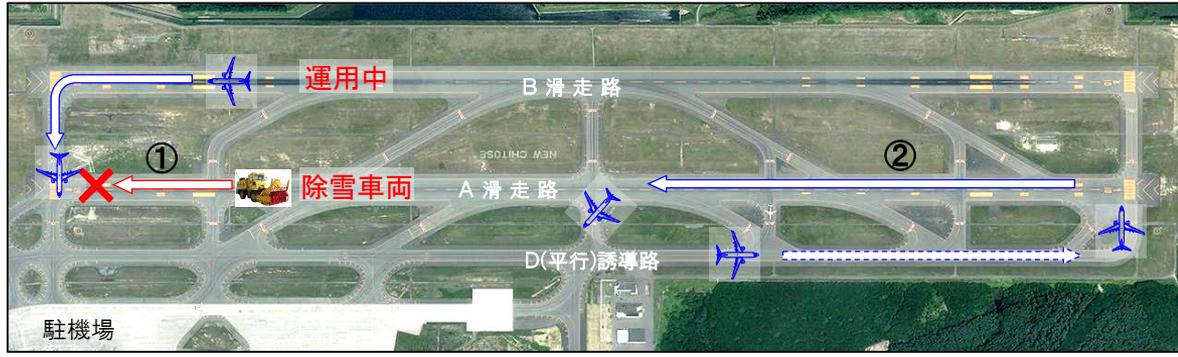
# 新千歳空港における誘導路複線化等の整備

- 新千歳空港では、冬期における航空機の欠航や遅延は、デアイシング(※)後の防氷効果有効時間が超過し、滑走路を走行して駐機場へ引き返す航空機や除雪車両の通行経路が確保されていないことが一因となっている。
- 航空機の安定運航を図り、道内の拠点空港として必要な受入機能強化のため、複数の通行経路を確保し除雪作業や航空機移動の効率化が期待できる末端取付誘導路と平行誘導路の複線化等の整備を実施する。

## 冬期の現況 (課題)

- ①滑走路の除雪は、2本の滑走路のうち1本を離着陸のために運用し、もう1本を閉鎖して行う。その際、離着陸する航空機が絶えず行き来するため、除雪車両は除雪終了後も滑走路上での待機を余儀なくされ、滑走路の閉鎖時間が長引いている。
- ②航空機が駐機場でデアイシング後、離陸するまでの間に防氷液効果有効時間が超過するなどした場合に、離陸を取りやめて駐機場へ引き返すことがある。引き返す経路は滑走路のみのため、走行中は滑走路を占有することになり、他の航空機の離着陸を妨げている。

※航空機に対する防除雪氷作業



## 整備の効果 (悪天候時の遅延・欠航の減少などの効果)

- ①末端取付誘導路複線化  
離着陸する航空機の通行の影響を受けなく、除雪車両が滑走路から誘導路へ移動できるため、除雪作業の効率化が図られ、滑走路の閉鎖時間の短縮が可能となる。
- ②平行誘導路複線化  
離陸を取りやめてターミナル前の駐機場へ引き返す場合でも、滑走路を走行せずに引き返すことが可能となるため、他の航空機の離着陸を妨げることがなく、遅延や欠航を回避することができる。



# 新千歳空港における国際線ターミナル地域再編事業

○国際線需要の増加による混雑を解消するため、国際線エプロンの拡張、誘導路の新設、国際線ターミナルビルの機能向上（C I Q施設）等の整備を行った。（令和元年度完了）

## 整備前

滑走路方向

国内線動線

国際線動線

国際線ターミナルビルの混雑

国際線スポットの混雑

GSE置場の混雑

スポットイン・アウト待ちによる混雑

離陸機の通過待ち

離陸

スポットイン

到着機のスポットイン待ち

## 整備内容

B滑走路

A滑走路

国内線ターミナルビル

国際線ターミナルビル

GSE車両（地上業務支援車）置場を新設し、GSE車両置場の混雑や不足を解消

ターミナルビル拡張による旅客処理能力向上

エプロン拡張によるスポット増設（3）

南側誘導路新設による国際線動線変更（混雑の緩和と地上走行距離の短縮）  
令和2年3月

## 国際線ターミナルビル拡張

令和元年8月

- ・搭乗手続きカウンター  
55か所から74か所に増設
- ・保安検査場  
5レーンから9レーンに増設  
（うち7レーンは、一度に3人の手荷物を検査できる「スマートレーン」）
- ・旅客搭乗橋（PBB）  
5基から8基に増設

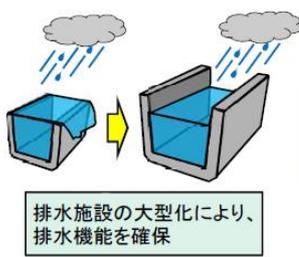


# その他の空港整備事業

## 空港の防災・減災対策

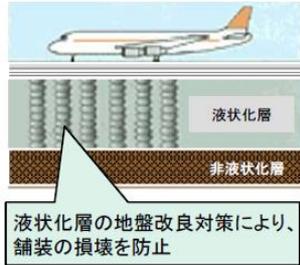
近年の気象変化や長期的な気候変動を踏まえ、台風や豪雨に備えた浸水対策を実施するとともに、地震災害時において、緊急物資等輸送拠点としての機能確保、航空ネットワークの維持等を図るために必要となる基本施設等の耐震対策を実施。

・浸水対策



(排水機能の強化)

・耐震対策



(地盤改良)

## 空港の老朽化対策

「国土交通省インフラ長寿命化計画（行動計画）」等に基づき、定期的な点検等により劣化・損傷の程度や原因を把握し、老朽化の進んでいる施設について効果的かつ効果的な更新・改良を実施。



(舗装のひび割れが発生)



(老朽化した滑走路舗装の改良)



(航空保安施設点検実施状況)



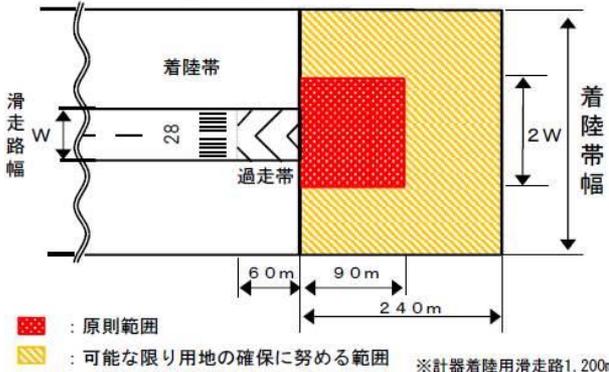
(老朽化した空港監視レーダーの更新)

## 滑走路端安全区域の整備

航空機がオーバーランまたはアンダーシュートを起こした場合の航空機の損傷軽減対策として、国際民間航空機関（ICAO）勧告を踏まえた改正国内基準に基づき、着陸帯両端に安全確保のために設けられることとされている滑走路端安全区域（RESA（※））の整備を着実に実施。

※RESA：Runway End Safety Area

・RESAの長さおよび幅(国内基準\_H29年4月改訂)



【オーバーラン事故の例】

事故概要

- ・平成25年8月5日 新潟空港着陸時に発生
- ・RESA内で停止したため、人的被害無し

## 空港分野における脱炭素化の推進

「2050カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」に向けて、日本の玄関口である空港の脱炭素化を推進。空港整備事業において、航空灯火（滑走路灯火、誘導路灯火、進入灯火）の灯器を電球式からLED式へ変更。

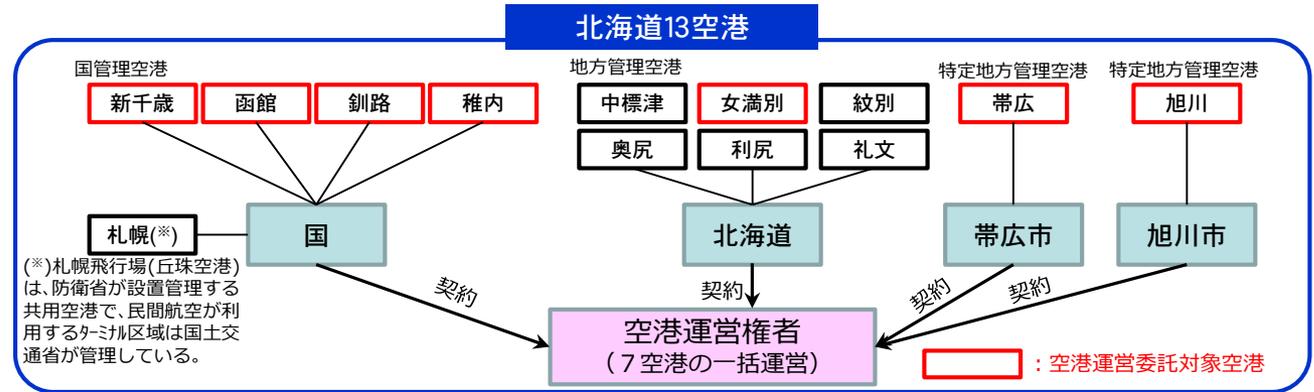
また、空港管理者により「空港脱炭素化計画」を策定。



例：誘導路灯

# 北海道内空港運営の民間委託の取り組み

○国土交通省は、令和2年より、旭川市、帯広市、北海道とともに、北海道全体の観光振興・地域の活性化を図ることを目的とした北海道内7空港の一括運営委託を開始した。



詳細な情報は[こちら](#)。  
(国土交通省航空局のHPにリンク)

## 国管理空港等のコンセッションスキーム概要

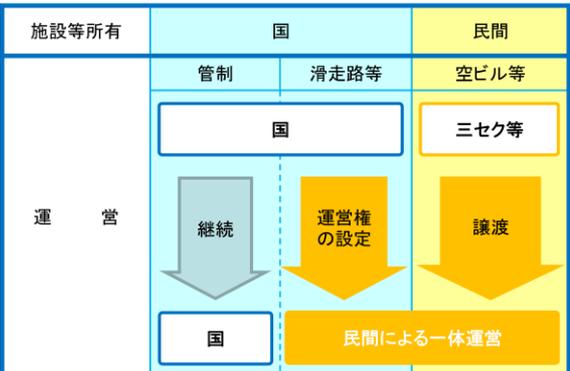
**国管理空港等**

民生活空港運営法に基づき民間による創意工夫を活かした一体経営を実現し、着陸料等の柔軟な設定等を通じた航空ネットワークの充実、内外の交流人口拡大等による地域活性化を図る。

**民間委託手法**

国が土地等の所有権を留保しつつ、民間に運営権を設定し、航空系事業と非航空系事業を一体経営

・運営権者は、国から公共施設等運営権の設定を受けることにより滑走路等の運営を実施、三セク等の株式を取得することによりターミナルビル等の運営を実施  
・運営権者は、着陸料その他の収入を設定・収受し、これらの収入により事業実施に要する費用を負担する



## 7空港一括での運営開始

7空港一括のビル経営開始 (R2.1)

- ・空港ビルの運営
- ・路線誘致(エアポートセールス)
- ・地域活性化
- ・観光振興

滑走路等の運営移行

- ・滑走路、誘導路、駐機場、航空灯火、排水施設、道路等の運用、管理および維持補修
- ・運営開始  
R2.6: 新千歳空港  
R2.10: 旭川空港  
R3.3: 稚内、釧路、函館、帯広、女満別

[北海道エアポート\(株\)のマスタープラン、事業計画の情報はこちら](#)。  
(北海道エアポート(株)のHPIにリンク)

## 【空港運営権者】

社 名: 北海道エアポート株式会社  
設 立: 令和元年(2019年)8月23日  
資本金: 371億円  
(令和4年3月31日 1億円に減資)

代表取締役社長: 蒲生 猛

株主: 北海道空港(株)、三菱地所(株)、東急(株)、(株)日本政策投資銀行、(株)北洋銀行、(株)北海道銀行、北海道電力(株)、(株)サンケイビル、日本航空(株)、ANAホールディングス(株)、三井不動産(株)、三菱商事(株)、岩田地崎建設(株)、(株)道新サービスセンター、(株)電通グループ、大成コンセッション(株)、損害保険ジャパン(株)